

# 立民、責任政党たりえるか

立憲民主党の新代表に泉健太氏が就いた。問われるのは有権者が政権を託そうと考える責任政党へ立民を脱皮させられるかだ。党内の結束を維持しつつ進むべき方向を修正しなければならぬ。

代表選の政策で外交・安全保障は「健全な日米同盟を基軸に、現実的な外交・安全保障を推進」と提唱した。「『近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に』の原則を維持」とも強調した。

「近くは現実的に」はかつて旧民主党の保守系議員が主張していた考え方だ。泉氏は政調会長として4月の日米首脳共同声明で台湾海峡について明記したことを評価した。

立民は衆院選で共産党と「限定的な閣外からの協力」に合意し、小選挙区の候補者の一本化を進めた。共産党は「日米安保条約の廃棄」「自衛隊の解消」を訴える。日米同盟を基軸としながら共産党と協力した立民の姿勢は有権者に説明がつきにくかった。

中国の軍備増強や北朝鮮の

核・ミサイル開発などで東アジアの安全保障環境は厳しさを増す。外交・安保の分野で与党と野党第1党の方針が大きく違えば、国際社会から不安定な国と見られかねない。

泉氏は共産党との関係をしっかりと示す必要がある。野党が自民、公明両党に代わる政権を本気で目指すなら、現実を直視した外交・安保政策が不可欠だ。

そのうえで共産党と距離をとるのか、政策の歩み寄りを相手に求めるのか判断しなければならぬ。

内政でも生活者や勤労者の立場で与党と政策を競い合う野党がなければ民主主義は劣化する。

心配なのは消費税を巡る泉氏の態度だ。「時限的な5%の消費税減税」を主張した。

新型コロナウイルス対策の生活支援の一環との位置づけだが、いったん下げた消費税率を戻すのは膨大な政治的エネルギーが必要になる。長期的な財政への配慮がなければ責任政党の看板は掲げられない。

(亀真奈文)